

児童発達支援センターの概要について

1 経過

小平市障害福祉計画（平成27年度～平成32年度）や小平市特別支援教育総合推進計画後期計画（平成28年度～32年度）において、発達支援相談拠点の整備について検討することとし、平成28年度に小平市発達支援相談拠点検討委員会を設置し平成29年3月に報告書を取りまとめた。

その後、平成29年3月31日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長通知で障害福祉計画策定に係る基本的指針の全部改正が示され、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標の設定について、「平成32年度末までに、児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置することを基本とする。」とされたことから、新しい計画において、発達支援相談拠点の機能をあわせもつ児童発達支援センターを設置することとした。

2 児童発達支援センター

(1) 児童発達支援センターとは

日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供することを目的とする施設（児童福祉法第43条）。

児童発達支援センターには、福祉サービスを行う「福祉型」と、福祉サービスに併せて治療を行う「医療型」があるが、ここでは福祉型児童支援センターを対象とする。

(2) 児童発達支援センターの役割

- ・児童福祉法等の理念に基づき、障害のある子どもの最善の利益を考慮して、児童発達支援を提供しなければならない。
- ・主に未就学の障害のある子ども又はその可能性のある子どもに対し、個々の障害の状態及び発達の過程・特性等に応じた発達上の課題を達成させていくための本人への発達支援を行うほか、子どもの発達の基盤となる家族への支援に努めなければならない。
- ・地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、特別支援学校（主に幼稚部及び小学部）等（以下「保育所等」という。）と連携を図りながら支援を行うとともに、専門的な知識・経験に基づき、保育所等の後方支援に努めなければならない。
- ・児童発達支援センターは、地域における中核的な支援機関として、保育所等訪問支援や障害児相談支援、地域生活支援事業における巡回支援専門員整備や障害児等療育支援事業等を実施することにより、地域の保育所等に対し、専門的な知識・技術に基づく支援を行うよう努めなければならない。

※「児童発達支援ガイドライン」（平成29年7月24日厚生労働省社会・援護局）より抜粋

(3) 児童発達支援センターの基準（厚生労働省令第15号）

① 設備基準

設備の種類	基準
指導訓練室	<ul style="list-style-type: none"> ●定員は、おおむね10人 ●障害児1人当たりの床面積は、2.47㎡以上 ●主として難聴児又は重症心身障害児を通わせる場合を除く
屋内遊戯室	<ul style="list-style-type: none"> ●障害児1人当たりの床面積は、1.65㎡以上 ●主として難聴児又は重症心身障害児を通わせる場合を除く ●主として重症心身障害児を通わせる場合は設けないことができる
屋外遊戯施設、医務室、相談室	主として重症心身障害児を通わせる場合は設けないことができる
静養室	主として知的障害のある児童を通わせる場合
聴力検査室	主として難聴児を通わせる場合
調理室、便所	必須設備
その他、指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等	

② 人員基準

種別	職種	基準
従業者 ※	嘱託医	1人以上
	児童指導員 及び保育士	<ul style="list-style-type: none"> ●総数がおおむね障害児の数を4で除して得た数以上 ※機能訓練担当職員の数を含めることができる ●児童指導員 1人以上 ●保育士 1人以上
	栄養士	1人以上 ※障害児の数が40人以下の場合は置かないことができる
	調理員	1人以上 ※調理業務の全部を委託する場合は置かないことができる
	児童発達支援管理責任者	1人以上
	機能訓練担当職員	機能訓練を行う場合は置く
管理者	原則として専ら当該事業所の管理業務に従事するもの（支障がない場合は他の職務と兼務可）	

※1 主として難聴児を通わせる場合の従業者については、上表の人員に加え「言語聴覚士」を指定児童発達支援の単位ごとに4人以上配置することとされている。

※2 主として重症心身障害児を通わせる場合の従業者については、上表の人員に加え、従業者とは別に「看護師」を1人以上配置することとされている。また、機能訓練担当職員については、必置で1人以上とされている。

3 児童発達支援センター設置に向けた基本的な考え方

- ・ 障がい児支援の市の中核的施設として位置付ける。
- ・ 発達支援相談拠点の機能を併せ持つ施設である。
- ・ 公共施設マネジメント基本方針により、新たに施設を建設することが困難であることから、既存施設を改修することを第一とする。